



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,558	25.7	△43	—	41	△91.6	△52	—
28年3月期第2四半期	9,994	9.4	413	△31.2	496	△28.1	305	△24.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △137百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 291百万円 (△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△7.26	—
28年3月期第2四半期	41.38	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,113	3,430	26.0
28年3月期	12,765	3,552	27.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,408百万円 28年3月期 3,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	26,000	19.0	200	△66.6	400	△51.5	140	△73.2	円 銭 19.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,427,850株	28年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	225,185株	28年3月期	225,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	7,202,665株	28年3月期2Q	7,383,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記	10
(継続企業の前提に関する注記事項)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題に端を発する海外情勢への一層の警戒感が強まり、株価や為替相場の不安定感が増すなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内の外食産業におきましては、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者マインドに陰りが見え始めるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、消費環境の変化が見込まれること及び当社のサービスや商品の多様化に対応するための人材強化を行っており、当社グループ規模やエリアの拡大に対応できるよう組織強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化を継続的に行っておりまいりました。新規出店に関しては、国内は当第2四半期より出店数を減少させ、商況の変化に合わせた業態変更や改装等の判断を適宜行っており、国内のグループ全体の外食店舗数は189店舗となっております。海外はシンガポールで開始した商業施設向けの業態が順調に推移しているため、中国にも出店エリアを拡大し、海外の店舗数は11店舗となっております。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は12,558百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業利益413百万円）、経常利益は41百万円（前年同期比91.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は52百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。利益については、主に子会社カゴシマバンズにおける鹿児島県の生産事業が立ち上げ途中のためコスト増となっており、利益を押し下げております。全般的には、天候不順の影響等で、食産業全般において仕入価格の高騰が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行っているため、これら課題に対して大きな影響を受けておりません。今後も安定的な食材及び飲料の生産や調達を行えるよう事業拡大を行っていく計画です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,797百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の全店舗売上が、前年同期比116.2%となりました。これは前期に「塚田農場」ブランド店舗を中心に外食店舗の出店を行い、全店舗数が29店舗純増している

ことが主な要因です。

当四半期連結累計期間において、新規出店は12店舗で、業態変更2店舗、閉店1店舗で、当期末時点で直営店舗数は200店舗となりました。店舗数増や弁当事業等の立ち上がりにより当社グループ全体での売上高は増加している一方で、既存店売上高が減少している影響や、国内外食店舗の業態変更、海外外食店舗の出店継続により準備コストが増加していることが、前期より利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,934百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント損失は131百万円（前年同四半期はセグメント利益333百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,113百万円（前連結会計年度比348百万円の増加）となりました。これは主に販売事業における新規出店により、有形固定資産及び差入保証金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,430百万円（前連結会計年度比122百万円の減少）となりました。これは、主に四半期純損失を52百万円計上したことと、為替換算調整勘定が79百万円減少したことによるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.0%（前連結会計年度比1.7ポイント減）となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より38百万円増加し、3,265百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は612百万円となりました。これは主に前年度の出店投資が多額にあったことに伴う減価償却費443百万円による増加と、法人税等の支払額64百万円による減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は980百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出681百万円と保証金の差入による支出73百万円、シンガポール子会社における3店舗の事業譲受による支出150百万円、中国合弁会社設立のため連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出72百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は471百万円となりました。これは主に、新規出店資金の調達のための長期借入による収入1,300百万円と長期借入金の

返済867百万円の差額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は9千円及び営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,241千円増加しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,912	3,265,763
売掛金	779,864	692,266
たな卸資産	741,496	793,719
繰延税金資産	132,548	129,714
その他	377,307	346,891
貸倒引当金	△3,441	△3,385
流動資産合計	5,254,687	5,224,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,946	5,911,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,596,511	△1,814,306
建物及び構築物(純額)	3,904,435	4,096,733
工具、器具及び備品	2,073,454	2,206,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,168,622	△1,314,930
工具、器具及び備品(純額)	904,831	892,013
その他	492,970	559,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,090	△220,743
その他(純額)	295,880	338,583
有形固定資産合計	5,105,147	5,327,330
無形固定資産		
のれん	155,051	260,907
ソフトウェア	16,891	16,108
その他	37,974	46,157
無形固定資産合計	209,917	323,173
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,824,551	1,855,909
長期貸付金	27,014	25,061
長期前払費用	219,022	249,918
繰延税金資産	96,173	77,102
その他	10,763	11,962
貸倒引当金	△2,247	△2,247
投資その他の資産合計	2,195,277	2,237,706
固定資産合計	7,510,342	7,888,210
資産合計	12,765,030	13,113,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,894	853,353
1年内償還予定の社債	177,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,849,072
未払金	202,088	203,032
未払費用	1,023,630	1,015,906
未払法人税等	103,983	105,308
その他	403,012	469,767
流動負債合計	4,483,170	4,698,440
固定負債		
社債	187,500	204,000
長期借入金	4,180,185	4,448,058
繰延税金負債	24,776	24,776
その他	336,785	307,627
固定負債合計	4,729,247	4,984,462
負債合計	9,212,417	9,682,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,976,011	2,923,735
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,572,206	3,519,930
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,000	△111,511
その他の包括利益累計額合計	△32,000	△111,511
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	9,600	19,053
純資産合計	3,552,612	3,430,278
負債純資産合計	12,765,030	13,113,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,994,589	12,558,884
売上原価	3,022,078	4,152,875
売上総利益	6,972,510	8,406,008
販売費及び一般管理費	6,559,106	8,449,009
営業利益又は営業損失(△)	413,404	△43,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	594	227
協賛金収入	107,150	133,796
その他	23,864	14,952
営業外収益合計	131,608	148,976
営業外費用		
支払利息	29,934	27,583
為替差損	5,940	23,966
その他	12,341	12,661
営業外費用合計	48,216	64,211
経常利益	496,796	41,763
特別利益		
固定資産売却益	587	16,000
特別利益合計	587	16,000
特別損失		
固定資産除却損	439	2,791
減損損失	26,370	43,255
特別損失合計	26,810	46,047
税金等調整前四半期純利益	470,573	11,716
法人税、住民税及び事業税	172,307	48,365
法人税等調整額	2,275	19,170
法人税等合計	174,583	67,536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	295,989	△55,819
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,541	△3,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305,530	△52,276

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	295,989	△55,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,296	△81,435
その他の包括利益合計	△4,296	△81,435
四半期包括利益	291,693	△137,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,234	△135,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,541	△1,619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	470,573	11,716
減価償却費	322,848	443,193
長期前払費用償却額	28,143	39,535
減損損失	26,370	43,255
有形固定資産売却損益(△は益)	△147	△13,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△56
支払利息	29,934	27,583
売上債権の増減額(△は増加)	2,032	91,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,835	△48,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,055	△36,187
未払金の増減額(△は減少)	△45,940	△14,288
未払費用の増減額(△は減少)	37,106	△11,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271,405	65,091
その他	65,362	105,673
小計	647,986	704,084
利息及び配当金の受取額	594	227
利息の支払額	△31,373	△26,538
法人税等の支払額	△212,519	△64,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,688	612,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△590,632	△681,881
有形固定資産の売却による収入	869	16,000
無形固定資産の取得による支出	—	△341
長期前払費用の取得による支出	△114,755	△46,210
敷金及び保証金の差入による支出	△316,102	△73,283
敷金及び保証金の回収による収入	28,155	28,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72,283
事業譲受による支出	△47,985	△150,813
その他	△3,634	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,086	△980,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△713,873	△867,617
社債の発行による収入	—	148,411
社債の償還による支出	△118,500	△108,500
長期未払金の返済による支出	—	△997
自己株式の取得による支出	△140,409	—
その他	△2,217	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,999	471,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,192	△64,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,591	38,851
現金及び現金同等物の期首残高	4,269,863	3,226,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,051,271	3,265,763

(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,037	9,431,551	9,994,589	—	9,994,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102,145	12,084	1,114,229	△1,114,229	—
計	1,665,183	9,443,635	11,108,819	△1,114,229	9,994,589
セグメント利益	82,175	333,892	416,067	△2,663	413,404

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△8,209千円及びたな卸資産の調整額5,546千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店を決定した一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、26,370千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	626,154	11,932,730	12,558,884	—	12,558,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171,461	2,264	1,173,725	△1,173,725	—
計	1,797,615	11,934,994	13,732,610	△1,173,725	12,558,884
セグメント利益又は損失 (△)	98,602	△131,738	△33,135	△9,865	△43,001

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、連結上ののれんの償却額△9,925千円及びたな卸資産の調整額等60千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、43,255千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。